

# 第21回定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

計算書類の個別注記表  
(自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)

法令及び当社定款第15条の規定に基づき、上記の事項につきましては、インターネット上の当社ホームページ (<https://www.serverworks.co.jp/>) に掲載することにより、株主の皆様を提供しております。

株式会社サーバーワークス

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。

② その他有価証券

・時価のあるもの

事業年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法）を採用しております。

・時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

#### (2) デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法を採用しております。

#### (3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）を採用しております。

#### (4) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を適用しています。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3年～18年

工具、器具及び備品 4年～15年

② 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、商標権については10年、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（3年～5年）に基づいております。

#### (5) 繰延資産の処理方法

株式交付費

支出時に全額費用処理しております。

#### (6) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

## (7) 引当金の計上基準

### ① 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

### ② 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

### ③ 受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における受注契約のうち、将来の損失発生が見込まれ、かつ、当該損失を合理的に見積ることが可能なものについては、翌事業年度以降の損失見込額を計上しております。

## (8) 収益及び費用の計上基準

受注制作のソフトウェア等に係る売上高及び売上原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる場合については工事進行基準(工事の進捗率の見積は原価比例法)を適用し、その他の場合については工事完成基準を適用しております。

## (9) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。

## 2. 会計方針の変更に関する注記

該当事項はありません。

## 3. 表示方法の変更に関する注記

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)を当事業年度の期首から適用しており、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

## 4. 貸借対照表に関する注記

### (1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

該当事項はありません。

### (2) 有形固定資産の減価償却累計額 28,767千円

### (3) 関係会社に対する金銭債権、債務は次のとおりであります。

① 短期金銭債権	940千円
② 短期金銭債務	9,964千円

(4) 当座貸越契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

当座貸越極度額	750,000千円
借入実行残高	－千円

5. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高	10,445千円
営業費用	120,426千円

6. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当事業年度の末日における発行済株式の種類及び総数

普通株式	3,380,190株
------	------------

(注) 当社は、2019年9月1日付けで普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。

(2) 当事業年度の末日における自己株式の種類及び数

普通株式	112株
------	------

(注) 当社は、2019年9月1日付けで普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。

(3) 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額等

該当事項はありません。

② 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度になるもの

該当事項はありません。

(4) 当事業年度の末日における新株予約権（権利行使期間の初日が到来していないものを除く。）の目的となる株式の種類及び数

普通株式	247,280株
------	----------

## 7. 金融商品に関する注記

### (1) 金融商品の状況に関する事項

#### ① 金融商品に対する取組方針

設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入や社債発行）を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、為替リスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

#### ② 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

営業債権である売掛金は、顧客企業の信用リスクに晒されております。また、外貨建の営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。預け金は、決済サービス会社に対する当社資金の預入であり、預入先の信用リスクに晒されております。関係会社株式は、業務又は資本提携に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金及び未払金は、1年以内の支払期日であります。また、外貨建の営業債務は、為替の変動リスクに晒されておりますが原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。借入金及び社債は、主に事業に必要な資金の調達を目的としたものであり、流動性リスクに晒されておりますが、定期的に資金計画を作成・更新するとともに、手元流動性の維持により流動性リスクを管理しております。

デリバティブ取引は、外貨建営業債務に係る将来の為替相場の変動リスクを軽減することを目的とした先物為替予約取引であります。

#### ③ 金融商品に係るリスク管理体制

##### a.信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、与信管理規程に従い、営業債権及び預け金について、シェアードサービス部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

##### b.市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引方針・取引権限等を定めた管理規程に従い、シェアードサービス部が決裁者の承認を得て行っております。

短期借入金については、金利の変動を定期的にモニタリングし、金利変動リスクの早期把握を図っております。

##### c.資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づきシェアードサービス部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手元流動性の維持などにより、流動性リスクを管理しております。

#### ④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2020年2月29日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

	貸借対照表計上額 (千円)	時 価 (千円)	差 額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,579,231	1,579,231	－
(2) 売掛金	953,532		
貸倒引当金(*1)	△ 6,608		
	946,924	946,966	42
(3) 預け金	1,261	1,261	－
(4) 投資有価証券	1,074,605	1,074,605	－
資産計	3,602,022	3,602,064	42
(1) 買掛金	633,819	633,819	－
(2) 未払金	31,396	31,396	－
(3) 未払法人税等	52,135	52,135	－
(4) 未払消費税等	59,207	59,207	－
負債計	776,558	776,558	－
デリバティブ取引(*2)	825	825	－

(\*1) 売掛金については対応する貸倒引当金を控除しております。

(\*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項  
資 産

(1) 現金及び預金、(3) 預け金

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

## (2) 売掛金

これらの時価は、短期で決済されるものを除き、一定の期間ごとに区分した債権ごとに信用リスクを加味した受取見込額を残存期間に対応する安全性の高い利率で割り引いた現在価値により算定しております。

## (4) 投資有価証券

時価については、取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、(有価証券に関する注記)をご参照ください。

## 負債

### (1) 買掛金、(2) 未払金、(3) 未払法人税等、(4) 未払消費税等

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

## デリバティブ取引

### ① ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

#### 通貨関連

区分	種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち1 年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引				
	買建				
	米ドル	541,569	—	825	825
合計		541,569	—	825	825

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

### ② ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

## 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	当事業年度(2020年2月29日)
非上場株式	111,995
関係会社株式	50,000

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表に含めておりません。

### 3. 金銭債権の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,579,231	—	—	—
売掛金	948,099	5,433	—	—
預け金	1,261	—	—	—
合計	2,528,592	5,433	—	—

### 8. 有価証券に関する注記

#### 1. 売買目的有価証券

該当事項はありません。

#### 2. 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

#### 3. 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式は、該当事項はありません。

関連会社株式（貸借対照表計上額 関係会社株式50,000千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

#### 4. その他有価証券

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	株式	1,074,605	41,370	1,033,235
	債券	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	1,074,605	41,370	1,033,235
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	株式	—	—	—
	債券	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		1,074,605	41,370	1,033,235

非上場株式（貸借対照表計上額 投資有価証券111,995千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

#### 5. 本年度中に売却したその他有価証券

区分	売却額 (千円)	売却益の合計 (千円)	売却損の合計 (千円)
株式	40,954	37,943	—
債券	—	—	—
その他	—	—	—
合計	40,954	37,943	—

#### 9. 賃貸等不動産に関する注記

該当事項はありません。

#### 10. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
未払事業税	7,062千円
貸倒引当金	2,023
未払費用	4,735
賞与引当金	13,302
受注損失引当金	2,862
減価償却超過額	13,403
その他	1,801
繰延税金資産小計	45,192
評価性引当額	△3,357
繰延税金資産合計	41,834
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△316,376
繰延税金負債合計	△316,376
繰延税金負債の純額	△274,541

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率	30.62%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.71
住民税均等割等	1.27
評価性引当額の増減額	0.15
法人税特別控除	△5.11
その他	△0.25
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>27.39</u>

#### 11. リースにより使用する固定資産に関する注記

該当事項はありません。

#### 12. 持分法損益に関する注記

関連会社に対する投資の金額	50,000千円
持分法を適用した場合の投資の金額	66,612
持分法を適用した場合の投資利益の金額	10,276

#### 13. 関連当事者との取引に関する注記

該当事項はありません。

#### 14. 1株当たり情報に関する注記

- |                |         |
|----------------|---------|
| (1) 1株当たり純資産額  | 897円94銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 98円98銭  |

(注) 当社は、2019年9月1日付けで普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。当期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

#### 15. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。